

様式 1-1

01	1:新規	※02受付番号	※03業者コード	※04申請者の規模	05適格組合証明	平成・令和	年	月	日
	2:更新					第	号		

### 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和5・6年度において、貴機構で行われる測量・建設コンサルタント等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

独立行政法人水資源機構 理事長 殿

06 本社(店)郵便番号 [ ] - [ ]      07 法人番号 [ ]

08 フリガナ [ ]

本社(店)住所 [ ]

09 フリガナ [ ]

商号又は名称 [ ]

10 役 職 [ ]

フリガナ [ ]

代表者氏名 [ ]

11 フリガナ [ ]

担当者氏名 [ ]

13 担当者電話番号 [ ]

(内線番号 [ ] )

12 本社(店)電話番号 [ ]

14 本社(店)FAX番号 [ ]

15 メールアドレス [ ]

16 電子入札用ICカードの登録番号 [ ]

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住 所

申請代理人電話番号

申請代理人氏 名

申請代理人FAX番号

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)

明治 大正 [ ] 年 [ ] 月 [ ] 日  
昭和 平成  
令和

20 みなし大企業

下記のいずれかに該当する       該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。(以下同じ)



様式 1-3

※ 受付番号

※ 業者コード

建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門																											
建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償部門

24	区 分	直 前 決 算 時 (千円)
自己資本額	① (うち外国資本) 株主資本	( )
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 計(P)	

25 損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)					
26 貸借対照表	① 流動資産 (千円) (m)					
	② 流動負債 (千円) (n)					
	③ 固定資産 (千円) (Q)					
	④ 総資本額 (千円) (R)					

28 外資状況	1 外国籍会社 [国名: ]	3 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: %)
	2 日本国籍会社 [国名: ]	[国名: ] (外資比率: 100 %)

29 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	(年)

27 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R × 100)						(%)
	② 流動比率 (m/n × 100)						(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q × 100)						(%)

30 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

(注)⑤は④の内数

様式 2

※ 受付番号

※ 業者コード

(種類)

### 技 術 者 経 歴 書

氏 名	法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月

#### 記 載 要 領

- 1 本表は、業務区分(「測量」、「建設関係建設コンサルタント業務」、「土木関係建設コンサルタント業務」、「地質調査業務」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載。また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に( )書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたもののうち、「22 有資格者数」欄に該当する資格を記載する。  
(例 : ○○建築士、○○土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、完成した直近の実績1件を記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式 3

※受付番号

※業者コード

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)	営業区域
				FAX番号(下段)	
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、**常時契約を締結する**本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、「- (ハイフン)」で区切り記載すること。
- 4 「営業区域」の欄には、何も記載しないこと。

**業 態 調 書**

記入要領 表-1～4:一般競争(指名競争)参加資格申請書「21」の①で「測量」、「土木関係建設コンサルタント業務」、「地質調査業務」、「補償関係コンサルタント業務」を競争参加資格希望業種としている者は、各々の希望する細別業務の記入欄に「1」を記入すること。なお、この調書は発注等に際して参考とされますので、記載に当たっては十分に注意して下さい。  
表-5:表-3に記入した業者は、各部門の選択科目別技術士数を記入して下さい。

**表-1 測 量**

細 別 業 務	記入
【1】測量一般	
【2】航空測量	
【3】地図の調整	

**表-2 地質調査業務**

細 別 業 務	記入
【4】ボーリング調査(岩盤)	
【5】ボーリング調査(土質)	
【6】サウンディング及び原位置試験 (岩盤せん断試験等を除く)	
【7】物理探査及び物理検層	
【8】水理・水文観測及び地下水調査	
【9】室内試験等	

**表-3 土木関係建設コンサルタント業務**

細 別 業 務	記入
<b>河川・水資源</b>	
【10】水理・水文解析(付随調査含む)	
【11】水質調査・解析	
【12】河川計画	
【13】河川構造物設計	
【14】河川管理施設維持管理計画	
【15】地すべり解析・対策工設計	
<b>ダ ム</b>	
【16】ダム基礎地質解析	
【17】原石山等地質解析・設計	
【18】ダム計画	
【19】ダム本体及び付帯設備設計	
【20】ダム施工計画	
【21】ダム施設維持管理計画	
【22】道路計画・設計	
<b>橋 梁</b>	
【23】鋼橋上部工・下部工設計	
【24】コンクリート橋上部工・下部工設計	

細 別 業 務	記入
<b>ト ン ネ ル</b>	
【25】山岳トンネル設計	
【26】シールドトンネル設計	
<b>土質及び基礎</b>	
【27】基礎構造物設計	
【28】土構造物及び法面対策工設計	
<b>建 設 環 境</b>	
【29】自然環境調査	
【30】社会環境調査	
【31】環境アセスメント	
【32】環境保全計画	
【33】周辺環境整備計画・設計	
【34】景観設計	
<b>農 業 土 木</b>	
【35】水路計画・設計	
【36】頭首工計画・設計	
【37】ポンプ場計画・設計	
【38】調整池計画・設計	
【39】水路等維持管理計画	
【40】造園	
<b>情 報</b>	
【41】情報処理システム開発	
【42】資料整理(工事誌・台帳等)	
<b>電 気・電 子</b>	
【43】通信施設	
【44】電気施設	
【45】情報処理システム	

**表-4 補償関係コンサルタント業務**

細 別 業 務	記入
【47】土地調査	
【48】土地評価	
<b>物件調査等</b>	
【49】建築物	
【50】一般工作物	
【51】立竹木	
【52】通損	
【53】機械工作物	
【54】営業補償調査等	
<b>特殊補償調査等</b>	
【55】漁業補償	
【56】鉱業権補償	
【57】発電所補償	
<b>事業損失調査等</b>	
【58】地盤変動に伴う建物等損傷	
【59】水枯渇	
【60】日陰	
【61】電波障害	
<b>補償関連調査等</b>	
【62】意向調査・生活再建調査	
【63】事業認定申請図書作成	
【64】不動産鑑定	

**表-5 建設部門等の技術士数**

部門	選択科目	技術士数
建 設 部 門	土質及び基礎	
	鋼構造及びコンクリート	
	都市及び地方計画	
	河川、砂防及び海岸・海洋	
	道路	
トンネル	トンネル	
	施工計画、施工設備及び積算	
建設環境		
電 気 電 子 部 門	発送変配電	
	電気応用	
	電子応用	
	情報通信	
電気設備		
農 業 部 門	農業土木	
	農村環境	
応 用 理 学 部 門	地質	
機 械		